

# 静岡県

モデル圏域 駿東田方圏域、富士圏域、志太榛原圏域

## 退院が当たり前にできる地域を目指して

静岡県では…

医療と福祉、行政が連携した地域移行支援体制の構築に取り組んでいます。  
また、地域移行を推進する人材育成のため、「官民協働」「多職種連携」の研修会を実施しています。

## 1 平成30年度の達成目標と現時点での進捗状況

平成30年度の達成目標	現時点での進捗状況
1. 1年以上の長期入院患者数を6割初頭まで減小(H28.6.30現在66%)	駿東田方圏域自立支援協議会専門部会「地域移行部会」で入院患者調査を実施。各関係機関(精神科病院、相談支援事業所、市町)に情報提供を行った。
2. 地域移行申請者数を各市町最低1件目標とする。	入院患者調査の結果を各関係機関(精神科病院、相談支援事業所、市町)に情報提供をした結果、各市町から精神科病院に対してもアプローチを行うようになっている。
3. ピアサポーターを10名養成	9月12日に研修ワーキングを実施。今後実施予定のピア交流会及びピアサポーター養成研修会について検討。

## 2 圏域の取組における強みと課題

### 【特徴(強み)】

1. 各関係機関の連携が良好
2. 各関係機関の地域移行の取組に対する意識が高い
3. ピアサポーターの積極的な参加
4. 精神科病院の地域移行についての理解が良好

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
地域移行支援における長期入院者の退院が進まない。	①精神科病院での説明会 ②精神科病院内での移動ピアサポート連絡会の開催 ③事業所・ピアサポーターが精神科病院へ入れる仕組み作り	行政側	体制整備
		医療側	院内でのスタッフ、患者への周知
		事業者側	事業の受入体制の整備
		関係機関・住民等	事業への助言等
圏域の各機関(病院・事業所・市町・訪問看護・ヘルパー)ごとで、地域移行の理解に差があるため、対応に差が生じている。	知識・連携の向上を目的とした研修会を実施することで、地域移行について共通の意識で対応できるようにする。	行政側	体制整備、他機関との連携
		医療側	制度理解と他機関との連携
		事業者側	制度理解と他機関との連携
		関係機関・住民等	制度理解と他機関との連携

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値 (第1回会議時)	現状値 (今回)	目標値(H30)
①地域移行申請者新規数	新規の地域移行申請数が少ない。	6名	1名	10名
②移動ピア連絡会の参加者数	長期入院患者の地域生活への意欲喚起を目的としている。	113名	未実施	150名
③ピアサポーター登録数	今後活動していただくピアサポーターを今年度養成するため、ピアサポーター養成研修会を実施する。	0名	未実施	20名 (研修を受けずピアとして活動している10名を含む)

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

### 3 病院（医療機関）との連携状況

- 年3回の圏域自立支援協議会専門部会「地域移行部会」前に、地域移行利用希望連絡状況の調査を実施。その中で、対応に苦慮したケースなどについて記載し報告していただいている。  
また、その内容によっては電話等で状況の確認を行い、部会でも提示し検討するようにしている。
- 年1回精神科病院連絡会を実施し、病院の考える課題（内部・外部）の話し合いや情報交換行う場を設けている。

## 4 現時点での課題・悩み

- 駿東田方圏域では、5病院、12市町、6事業所、ピアサポーター、家族会、県庁、事務局（3保健所）と広域で実施。（参加人数は約40名）
- 部会構成員人数が多いため、話し合いが困難となっている事から、各機関連絡会（精神科病院・相談支援事業所・市町）を実施することで話し合う場を設けている。
- 他自治体の圏域で当圏域と同様に広域での部会運営を行っているところから、どの様に話し合いを持ちつつ会を運営しているか、どのようにすれば上手く部会を運営できるかアドバイスや方法をいただきたい。
- ピアサポーターを活用している他自治体の圏域において、継続的な活用が出来ているかを教えていただきたい。（単発ではなく、継続での活用。）また、その際の活動費がどのくらいかかっているかも併せて教えていただきたい。
- 地域移行の申請数が伸び悩んでいるので、他圏域で申請数が伸びているところの取組みについて教えていただきたい。

## 1 平成30年度の達成目標と現時点での進捗状況

平成30年度の達成目標	現時点での進捗状況
1. 地域移行を推進するための普及啓発と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域内5精神科病院における院内研修の企画がなされた。概ね実施日も決定した。</li> <li>・退院後の生活をイメージしてもらう目的で活用している体験部屋について、実際見学してもらい、日中活動プログラム、生活訓練プログラムでどのようなことをしているか、地域での支援関係者に知ってもらう機会を企画した。</li> </ul>
2. 退院支援への意欲喚起	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域内1精神科病院において圏域内にある他精神科病院看護師、精神保健福祉士の退院支援の取組みを扱った内容で、看護師対象研修を企画した。</li> </ul>
3. 地域生活を支える仕組み作り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度も継続して、学識者による地域生活支援基礎研修会を実施する。</li> <li>・圏域内で障害者総合支援法における「自立支援援助」を実施している事業所に、ワーキンググループにおいて意見交換を実施した。</li> </ul>

## 2 圏域の取組における強みと課題

- 【特徴(強み)】
1. 2市から構成されているため、顔を合わせる機会は設定しやすい
  2. 地域協議会の活動が活発である。家族会、当事者も傍聴参加している
  3. 相談支援専門員、病院精神保健福祉士等の連絡会があり情報共有しやすい

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
		行政側	医療側
地域移行を推進するための普及啓発と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院職員への普及啓発と退院支援への意欲喚起</li> <li>・圏域内での多職種の取り組み促進</li> <li>・地域移行モデルの積み上げと課題集積</li> <li>・当事者の力の活用</li> <li>・地域関係機関(障害、介護)への普及啓発</li> </ul>	病院に対する普及啓発	病院内研修の実施 各種退院支援プログラムの実施
		事業側	病院との連携強化 地域移行モデルの積み上げ
		関係機関・住民等	障害・介護分野等、他分野が集まったの研修や会議の実施
		行政側	地域生活支援拠点の整備
地域生活を支える仕組み作り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域生活支援の具体的な検討</li> <li>・地域生活支援基礎研修の実施</li> <li>・障害・介護分野等における人材育成</li> </ul>	医療側	地域協議会への参加
		事業側	地域協議会への参加
		関係機関・住民等	基礎研修等を通しての啓発活動
		行政側	地域協議会への参加

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値 (第1回会議時)	現状値 (今回)	目標値(H30)
①入院中患者へのプログラム実施者数と退院者数	個別支援と退院の積み上げが意欲喚起、課題集積、退院後の生活を支える仕組みづくりにつながる	延500名のうち30名が退院	(取組中)	延450名うち20名が退院
②研修や普及啓発の実施数と対象者数	実施機会の担保、対象者数の担保のための広報活動等も含め啓発・人材発掘と育成に繋がる	7回(対象者数273名)	10月以降実施(8回予定)	10回(対象者数300名)

### 3 病院（医療機関）との連携状況

- ・地域課題についての意見交換、定期的な情報交換の場として、圏域自立支援協議会専門部会において、全体会議を年2回、地域移行ワーキンググループを年3回実施している。
- ・全体会議には、圏域5精神科病院看護部長が構成員となっていることから、各病院における地域移行の取組み、実施した院内研修での反応等報告をいただいている。
- ・地域移行ワーキンググループでは、各精神科病院精神保健福祉士、作業療法士が参加していることから、地域での実情や病院の状況に応じた地域移行に関する院内研修を企画するために、各病院での取組みについて意見交換を行っている。



## 4 現時点での課題・悩み

- ・日中活動プログラム、生活訓練プログラム等体験部屋での活用は有効であると思われるが、全ての精神科病院で設置、活用できるわけではないことが課題となっている。
- ・圏域内5精神科病院で、継続的に地域移行に関する病院内研修が実施できているが、各病院の地域移行に関する理解の状況に差が生じており、圏域としての質の統一化が図れていない。
- ・病院職員に対する研修を実施する中で、徐々に制度等周知されつつあるが、入院患者に対して制度の周知・理解が図られていない。

## 1 平成30年度の達成目標と現時点での進捗状況

平成30年度の達成目標	現時点での進捗状況
1. 圏域の体制を整備する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回地域移行地域定着支援専門部会を実施した。(H30年5月)</li> <li>管内医療福祉行政の21機関 31名が参加</li> </ul>
2. 高齢者支援機関との連携を強化する	管内1市1町の3地域包括支援センターとの意見交換会を実施する。(H30年10月)
3. 地域移行に関する院内研修会等を開催し、ピアサポーターの活動の場とするとともに、実際に地域移行支援の給付促進につなげる	<p>管内精神科病院の入院患者及び職員を対象に地域移行支援給付の促進に向けた病院研修会を実施する(H30年11月)</p> <p>H29年度実施したピアサポーター養成研修会を契機として、事業所に採用された6名のピアサポーターが講師として参画し、活動の周知を行う。</p>

## 2 圏域の取組における強みと課題

## 【特徴(強み)】

- ・保健、医療、福祉関係者による協議の場が機能し、精神障害者の地域移行支援について官民協働で取り組む体制が構築されている。
- ・地域移行支援についての啓発用ポスターや市町フローチャート、住宅斡旋リーフレットを作成、活用し、導入までの流れが明確化、共有されている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する視点別の認識(取組)	
高齢者支援関係者との連携	高齢者支援機関との意見交換	行政側	高齢者支援機関と精神保健福祉関係機関との連携体制整備
		医療側	高齢者支援機関の課題把握、相互理解
		事業者側	高齢者支援機関の課題把握、相互理解
		関係機関・住民等	連携の場への参画
ピアサポーターとの協働体制の構築	ピア交流会の開催 病院職員へ向けた地域移行に関する研修会へのピアサポーターの参画	行政側	医療機関への開催協力依頼、周知
		医療側	交流会への参画、研修会について院内周知
		事業者側	交流会・研修会企画への参画
		関係機関・住民等	交流会・研修会への参画

課題解決の達成度を測る指標	指標の設定理由	現状値 (第1回会議時)	現状値 (今回)	目標値(H30)
①ピア交流会参加者数	ピアとの協働体制構築に向けた取り組みのため	23名	49名	30名
②院内研修会参加者数	ピアと協働し、院内研修会を開催するため	70名		80名
③意見交換における参加機関	意見交換により課題を把握し、相互理解を深めるため	—		2機関

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

### 3 病院（医療機関）との連携状況

- ・地域移行給付促進を目的とした病院内研修実施にあたり、管内病院の幹部職員へ、圏域ロードマップの説明や地域移行地域定着支援の現状についての情報交換を行う。
- ・病院職員及び入院患者を対象とした院内研修を実施し、地域移行の制度やピアサポーターの活動周知する。
- ・圏域で作成した退院意欲喚起のためのポスター等啓発物を改良し、病院の協力を得て院内に掲示している。
- ・圏域で実施した地域移行に関する実態調査により地域移行支援対象者を掘り起こし、実際の支援に入ることによって、病院、地域包括支援センター、相談支援事業所の連携が図れている。

## 4 現時点での課題・悩み

- 地域移行についてピアサポーターと協働していく仕組みをつくり、ピアサポーターの活動の場を創出していきたいが、病院や行政の関心が低い。
- 地域移行地域定着支援専門部会における病院所属の構成員は、精神保健福祉士のみである。多職種が参加した協議の場の運営ができていない。
- 精神障害者の住宅確保における関係機関とのネットワークが固定化している。
- 管内市町において、精神障害者の地域移行について協議しているところもあるが、市町で解決できない課題を圏域で検討する構造になっていない。
- 事業推進に向けた具体的な方法の検討や、地域移行支援給付の支給決定について市町によって差がある。
- 精神障害の支援を主としない事業所、もしくは指定一般事業所以外の関心が低く、更に指定一般事業所の数が不足している。